

## 衝動で動くトランプか、戦略家としての大統領か

## 100日目にみるトランプ大統領の本質

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネジャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

- トランプ大統領の就任から100日が経過し、支持率は45.1%と、歴代政権の同時点における最低水準を記録した。特筆すべきは、経済運営に対する支持率が初めて全体支持率を下回った点であり、ビジネスマンとしての実績を売りにしてきたトランプ氏の「神話」に疑問が生じ始めていることである。
- 市場関係者の多くは、従来の共和党路線に概ね沿う「トランプ 1.0」的政策の継続を想定していたが、実際にはよりイデオロギー色の強い「トランプ 2.0」が姿を現し、市場重視の期待とは乖離する展開となっている。
- トランプ氏の最近の発言では、経済ナショナリズム（関税）への懸念に対処する意図からか、経済ポピュリズム的（富裕層増税）なメッセージが目立つようになってきた。ただし、これは戦略的な路線転換を示唆するのか、一時的なガス抜きなのかは現時点で明らかではない。

トランプ政権 2 期目は、米国の政治経済秩序を抜本的に塗り替えようとする一連の強硬かつ波乱含みの政策によって特徴づけられている。主に通商における急進的な保護主義、移民政策の一層の強化、そして「リベラル行政国家」の解体を掲げた制度改革が、その柱を成している。

次々と新たな政策を打ち出し、争点を分散させることで、政権はメディアや野党の対応を遅らせ、持続的な批判を回避する戦略をとっている。いわば「情報空間の飽和」(flooding the zone) によって反対勢力を翻弄するやり方であり、これは第 1 期初期でも大統領令の連発で見られた戦術と共通する。当時の初動を振り返れば、2017 年 1 月 20 日の連邦規制の凍結を皮切りに、1 月 23 日の連邦職員採用凍結、同日の TPP（環太平洋パートナーシップ）からの離脱、1 月 25 日の国境の壁建設命令、1 月 27 日のイスラム圏からの入国禁止令（いわゆる「ムスリム・バン」）、そして 2 月 3 日のドッド・フランク法の規制緩和に至るまで、立て続けに大統領令が発出された。これにより、メディアや野党は対応に追われ、論点を絞ることが困難となり、反対勢力の分断が促された。まさに、相手を「受け身」にさせ、分散させるという目的は、当時から今も変わらない。

もっとも、今回はいくつかの点で決定的に異なる。まず、トランプ氏自身が政権運営の経験を積み、制度を自らの意のままに動かす術を心得ていること。さらに、政権内からはいわゆる「グローバルリスト」や体制派官僚が一掃され、忠誠心を重視した人事が徹底されている。特別検察官の設置や弾劾といった制度的な歯止めも現時点では存在せず、新設された「政府効率省 (DOGE)」は連邦官僚機構の士気を大きく低下させ、行政機能を部分的に麻痺させている。

メディア環境も 1 期目とは異なる。著名ポッドキャスターやインフルエンサーを駆使したニューメディア戦略、そして保守系メディアとの連携強化により、政権側のメッセージがベース（支持層）により強く響く構造が形成されており、情報発信における主導権を握っている。

一方、民主党は内部分裂と指導力の空白に苦しんでいる。3 月には政府閉鎖を巡る攻防で、シューマー院内総務が十分な譲歩を引き出せなかったとして党内批判が噴出。議会での長時間にわたる抗議演説や座り込みといった象徴的行動も注目を集めきれず、世論の喚起にはつながっていない。進歩派のアレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員とバーニー・サンダース上院議員は早くも 2026

年中間選挙を見据えて「反寡頭制ツアー（Fight Oligarchy Tour）」を開始し、J.B.プリツカー・イリノイ州知事は「相手（共和党）に平穏に暮らせるとは思わせてはならない」と強く訴えている。

しかし現実として、民主党内の結束は脆弱であり、就任から 100 日を経た現在も、トランプ氏は実質的な制約を受けることなく統治を進めている。

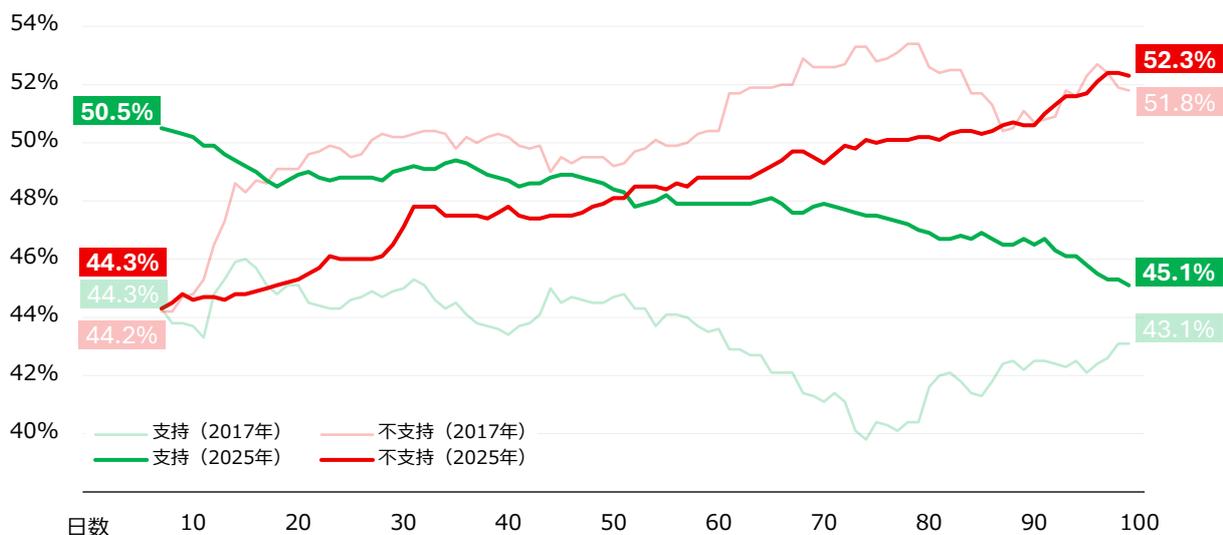
### 1. 短命な「ハネムーン」をもたらす世論の急変

通常、大統領就任直後は「ハネムーン期間」として、支持率が一時的に上昇する傾向にある。しかし、トランプ氏の場合、その恩恵は極めて短命に終わった。

RealClear Polling (RCP) の集計によれば、2 期目の始まりとなる 2025 年 1 月、大統領の支持率は 50.5% でスタートした。これは 2017 年の 1 期目初期 (44.2%) を上回るものの、就任直後の数値としては歴代大統領の中でも下位に位置する。しかもその後の下落は急速で、3 月 11 日頃には支持率が不支持を下回る「水面下」に突入。これは、現代の大統領政治において最も短命なハネムーンであるとの見方が強い。

バイデン政権では、2021 年 8 月のアフガニスタン撤退を契機に支持率が水面下に転落したが、それまでには半年以上の猶予があった。それに対し、トランプ政権 2 期目では、就任からわずか数週間で世論が離れつつある。

トランプ大統領支持率、「100 日間」の推移 - 2017 年と 2025 年の比較 (%)



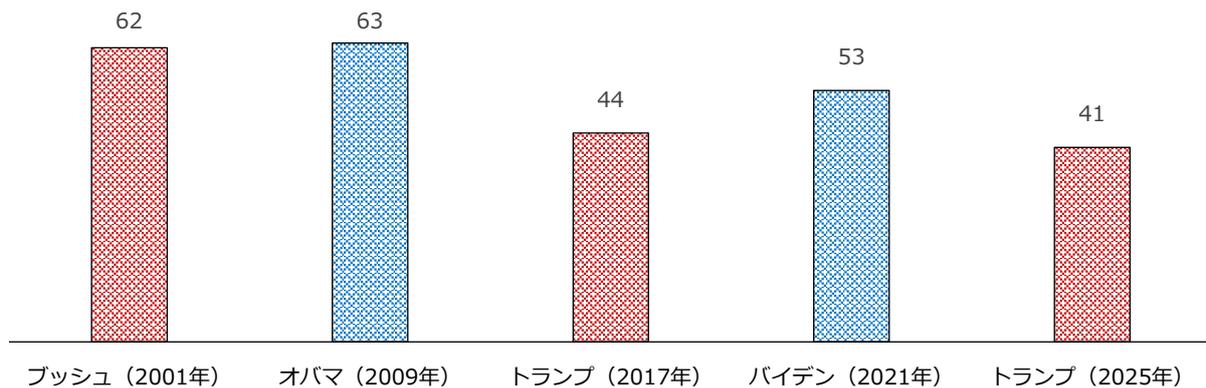
出所: RealClear Polling

各社「トランプ 100 日目」世論調査の比較 (%)

	RCP Average	ABC Washington Post	Pew	New York Times Siena	Reuters Ipsos	YouGov Economist	Fox
支持	45.1	39	40	42	42	41	44
不支持	52.3	55	59	54	53	54	55
ネット	-7.2	-16	-19	-12	-11	-13	-11

なお、RCPの支持率平均は、「Silver Bulletin (旧 FiveThirtyEight)」のように、サンプル数、調査会社の信頼度、調査手法、実施頻度などに基づいて加重平均を行う仕組みとは異なる。RCPは、直近に公表された複数の世論調査を単純平均して算出する方式であるため、サンプル数の少ない調査や、共和党寄りとされる Rasmussen 社や Trafalgar 社のような外れ値的な調査結果であっても、他の質の高い調査と同じ重みで反映されてしまう傾向がある。それでもなお、全体的なトレンドとしては明確な下落基調が読み取れる点に注意が必要である。

大統領別、「100日目」支持率 (%)



出所: CNN

特に注目すべきは、経済運営に対する支持率の低下である。2025年4月時点で、トランプ氏の経済政策に対する支持は39%にとどまり、2017年の同時期と比べて10ポイント以上の下落を記録した (CNN 調査)。加えて、RealClear Polling の平均値では、経済に関する支持率が、初めて全体支持率を下回るという異例の事態となっている。

この動きは、トランプ氏が長年築いてきた「ビジネスマンとしての手腕」や「ディールメーカー」としてのイメージに亀裂が入り始めていることを示している。トランプの政治的ブランドの中核をなしてきたこの神話が崩れ始めた時、何が起きるのか——それが今まさに問われている。

支持率の下落を受け、地元に戻った共和党議員の多くが有権者から厳しい声にさらされている。背景には以下の4つの要因がある。

第一に、大規模な連邦職員の解雇とサービスの停止である。トランプ政権は政府効率省 (DOGE) の主導で2万人以上の連邦職員を削減。国防総省から社会保障庁に至るまで、幅広い省庁で業務に支障が生じており、特に連邦プログラムに依存する地域社会では不安が高まっている。ロイター/イプソスの調査では、多くの国民が DOGE の削減策が政府機能を弱体化させていると回答した。

第二に、物価と関税による圧迫感の増大である。トランプ氏は「庶民の生活費を軽減する」と約束して再選されたが、2025年春の時点で生活コストに目立った改善は見られない。むしろ、政権が新たに導入した関税により、日用品価格の上昇が懸念されている。こうした影響は家計支出にじわじわと現れ始め、消費者心理にも悪影響を及ぼしている。

第三に、強硬な移民政策の加速である。選挙公約通り、政権は大規模な強制送還を進めており、人権団体や法学者からは法の支配を損なうとの批判が相次いでいる。移民コミュニティや外国人労働者に依存する業界では、将来への不安が広がっている。

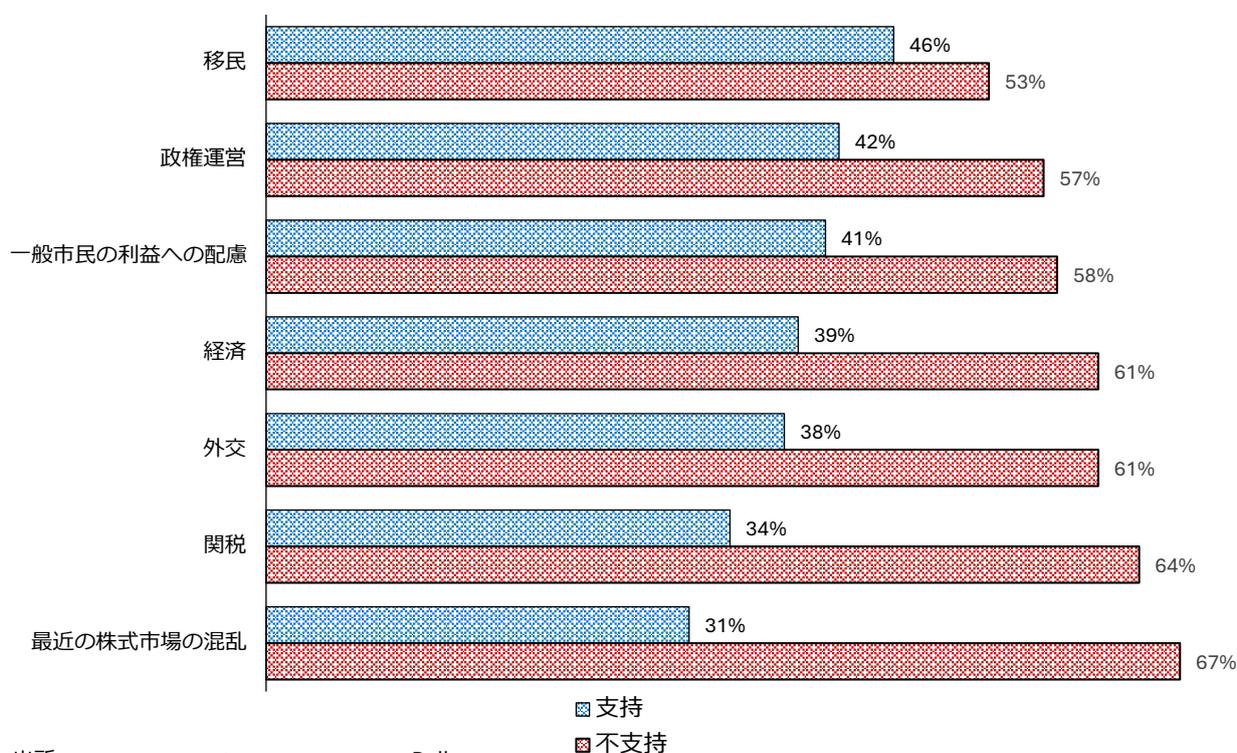
そして第四に、民主主義的制度に対する懸念である。大統領令の濫用や司法手続きを軽視する姿勢は、「制度的均衡の崩壊」への懸念を呼び起こしており、複数の大統領行為に対してはすでに司法に

よる違憲審査が進んでいる。これらは政権の支持層には歓迎されている一方、議会・司法といった制度側からの抵抗との衝突は、国民の間に不透明感と不信を生んでいる。

2024年の大統領選でトランプ氏に投票した有権者の最大の関心事は「インフレ」と「国境問題」であった。しかし現状、両課題に対する政権の取り組みに対しては否定的な評価が目立つ。中でも経済運営は、これまでトランプ氏の相対的な強みと見なされてきた。1期目では全体の支持率が低調でも「経済はよくやっている」とする声が多く聞かれた。

その前提が崩れつつある。経済政策に対する支持率は39%に低下し、2017年同期比で10ポイント以上の上落。前述の通り、全体支持率をも下回る異例の状況となっている。これは、トランプ氏の政治的ブランドを支えてきた「ビジネスマン神話」にとって大きな分岐点となる。自ら築いた物語が崩れ始めたとき、政権は何を抛り所にするのか。共和党としての求心力維持も含め、先行きは不透明である。

トランプ大統領、主要課題への対応に関する評価



出所: ABC News/Washington Post/IPOSOS Poll

## 2. トランプ 1.0 への期待と現実の乖離

通常であれば、政権発足早々にここまで急激な支持率の下落が起きれば、政権内では何らかの見直しが行われるはずだろう。しかし、今は「通常の時代」ではなく、トランプ氏も「通常の大統領」ではない。同氏の行動は予測困難であり、その政策運営は直感と瞬発力に基づいているように見える。

象徴的だったのが、4月2日に発表された「解放の日 (Liberation Day)」と称する通商政策の転換である。直前には、スコット・ベッセント財務長官が、恒常的に貿易不均衡を抱える国々、いわゆる「ダーティ 15」に対する関税措置を示唆していた。国家経済会議 (NEC) のケビン・ハセット議長も、10~15カ国が「相互関税」の対象になる可能性を示唆していた。

しかし、実際に発表されたのは、すべての輸入品に一律 10%の関税を課す「ベースライン関税」

と、60カ国を対象とする11%~50%の追加関税という、より包括的かつ過激な措置だった。その後、発効直前になって突如として「90日間の猶予期間」が設けられるという発表がなされ、市場関係者や貿易相手国に衝撃を与えた。説明も乏しく、戦略の整合性をめぐって憶測が広がった。

このような予測不能な対応に対し、一部の市場関係者や政策ウォッチャーは「そもそもトランプの狙いは自由貿易体制そのものを揺るがし、米国を自給自足経済（オータキー）へと移行させることではないか」との見方を強めている。その一方で、高関税という強硬策を交渉のカードとして使い、相手国に不公正な慣行の是正を迫るための「瀬戸際戦略」にすぎないという解釈もある。一時は、経済諮問委員会（CEA）議長のスティーブン・ミラン氏による論文が政権の戦略的青写真として注目されたが、後にミラン氏自身がそうした解釈を否定する場面もあった。

このような中、市場参加者の間でしばしば引用されるのが、「トランプの言葉を文字通りに捉えてはならないが、その意図は真剣に受け止めるべきだ」という言説である。たとえば、「メキシコの費用負担による国境の壁建設」といった発言のように、過激な言い回しはしばしば象徴的・挑発的な効果を狙ったものであり、そのまま実現されるとは限らない。1期目では、この考え方がある程度機能しており、市場も保護主義的な発言を「交渉材料」として受け流す傾向があった。

2016年の初当選直後、市場はトランプ政権による減税、規制緩和、ビジネスフレンドリーな政策を期待し、力強く上昇した。トランプ氏は選挙戦ではポピュリズム色の強いレトリックを用いたものの、1期目の経済政策の多くは、法人減税や富裕層優遇の構造など、共和党の正統路線に近い内容で構成されていた。

通商政策においては対立が強調される場面もあったが、最終的にはUSMCA、日米貿易協定、中国との「フェーズ1」合意といった限定的ながらも一定の成果を収め、2017年から2020年初頭にかけて、全体としては投資家にとって良好な環境が維持された。

2024年の再選時も、同様の政策が継続されるとの期待から市場は一時的に上昇した。しかし、今回の政権はそうした期待とは大きくかけ離れた現実を突きつけた。「解放の日」に突如発表された相互関税により、市場は一気に動揺。株式市場をはじめ、債券・為替市場にも広範な影響が広がった。

その後も、関税政策に関するトランプ政権の一連の動きは、市場に不確実性と混乱をもたらし続けている。発表された関税の一部については「90日間の猶予措置」が導入されたが、これは債券市場で売りが加速した直後に急遽発表されたため、一部では「政権が市場の反応に動揺した結果ではないか」との見方も広がった。これに対し、トランプ大統領自身は「市場の動きとは無関係だ」とその見方を否定している。とはいえ、2期目に入って以降の通商政策は、その規模・急進性の両面で、多くの関係者や市場の想定を大きく上回っている。

### 3. 経済ナショナリズムは理念か戦術か？

では、トランプ氏が現在打ち出している一連の通商政策を、我々はどのように捉えるべきだろうか。敢えて楽観視するなら、関税をあくまで交渉手段とする「トランプ1.0」的な姿勢に戻り、米国と主要貿易相手国との間で、新たな通商協定が結ばれるということになる。しかし、もしこの想定が誤っており、よりイデオロギーの強い経済ナショナリストとしての「トランプ2.0」が実体化しているのであれば、話は別である。

貿易赤字と関税に関して言えるのは、単なる政治の方便ではなく、トランプ氏が1980年代から一貫して掲げてきた中核的な信念の一つであること。1期目においては、政権内の「大人たち」やグローバルリズム志向の経済顧問団によってその実現は一定程度抑制されていた。しかし、現在の政権では忠誠心を重視した人事が進み、そうした内部的な「ブレーキ役」は排除されている。

もちろん、交渉の過程で関税を引き下げるケースは今後も考えられるが、通商政策全体の根本方針としては、関税を戦略的に用いる姿勢に大きな変化は見られない。トランプ氏自身も、「恒久的な関税があってもよいし、交渉のための関税も必要だ。我々には関税以外にも必要なことがある」と述べており、関税には複数の機能——すなわち、長期的な貿易不均衡の是正手段としての役割と、交渉上の圧力手段としての役割——があることを自認している。

最近では、政権側も関税を単なる対外戦略ではなく、「経済ナショナリズム」の文脈で積極的に正当化しようとする姿勢を強めている。かつては「関税のコストは外国が負担する」と主張していたが、現在では「短期的な痛み」を国民が負担する可能性を率直に認めるようになってきている。トランプ氏はある記者会見で、「これからは、子どもたちが 30 個の人形を持つのではなく、2 個の人形を持つ時代になるかもしれない。その 2 個の人形は、以前より少し高くつくだろう」と述べ、国民に経済的な“犠牲”を求める発言を行っている。

#### 4. 経済ナショナリズムによる「政治的副作用」

現在すでに、関税政策が家計に与える影響が顕在化しつつあり、共和党議員は選挙区での逆風にさらされている。DOGE による連邦職員の大規模な削減に伴い、重要な公共サービスが失われたことに対する怒りの声が強まっており、移民税関捜査局 (ICE) による強制拘束の報道も、法的手続きの軽視として批判を呼んでいる。さらに、トランプ氏が選挙戦で繰り返した「初日からインフレを終わらせる」という公約にもかかわらず、物価は高止まりを続けている。

中小企業は関税コストのさらなる上昇に備えており、農業界ではすでに報復関税の影響が広がっている。玩具から衣料品に至るまで、日常品の価格は上昇しており、Shein や Temu といったディスカウントプラットフォーム上でも同様の傾向が見られる。是正措置が講じられなければ、こうした影響は秋の「新学期シーズン」に向けて家計を直撃する可能性がある。

もっとも、現在のトランプ氏の支持率は低迷しているとはいえ、前例のない水準というわけではない。1 期目には一時 37% まで下落した局面もあった。共和党支持層の間では今なお 80% 超がトランプ氏を支持しており、党内からの公然たる反発は見られない。ただし、支持がさらに下落し、歴史的水準を下回るような展開となれば、党内の結束すら危うくなりかねない。特に、トランプ氏が「ビッグ・ビューティフル・ビル」と呼ぶ大型経済法案の実現に向けては、党内の協力が不可欠となる。

この法案の核心にあるのが、2017 年に成立した「減税・雇用法 (TCJA)」の延長である。現行の減税措置は 2025 年末で失効予定となっており、延長されなければ多くの世帯で増税が発生し、関税による物価上昇と相まって、国民の可処分所得を圧迫する要因となる。トランプ氏はこれに加え、チップ収入、社会保障給付、時間外手当にかかる税を免除するなど、中間層向けの減税を新たに盛り込む構想も示している。さらに、国内製造業支援を目的とした税制優遇措置の拡充も計画されており、法案全体としては今後 10 年間で 5.8 兆ドル規模の財政赤字拡大が見込まれている。

こうした中で鍵となるのが、財源の裏付けをどのように確保するかである。財政調整 (reconciliation) 手続きに基づく議会通過には、予算規律をクリアする必要があり、同時に、財政保守派の理解も不可欠だ。特に下院は僅差で共和党が主導しており、党内の財政タカ派議員は、TCJA 延長のコストを「現行政策ベース (current policy baseline)」で過小評価しているとして強く反発している。実際、TCJA 延長に伴う実質的な財政インパクトは 3.8 兆ドルに上るとされ、財政タカ派は低所得者向け医療保険や食糧支援など社会保障制度の削減を含む歳出圧縮を強く求めるとみられる。

## 5. 「再分配」への含み、共和党内で展開する異例の議論

注目すべきは、これまでタブー視されてきた富裕層や企業への課税強化に関して、一部の共和党議員が検討姿勢を示し始めていることである。法人による自社株買い戻しへの増税、キャリド・インタレスト優遇制度の廃止、法人版 SALT (州・地方税控除) の上限設定 (いわゆる“C-SALT”や“B-SALT”)、さらには経営者報酬の税控除対象を厳格化する案などが水面下で議論されている。

こうした提案には、当然ながらビジネス寄りの共和党議員からの抵抗も強いが、そもそも議題として俎上に載っていること自体が、共和党の重心が従来の供給側経済から経済ポピュリズムへと少しずつ移りつつあることを物語っている。

トランプ氏自身も、富裕層への課税強化に一定の理解を示し始めている。共和党上院議員との協議では、年間 100 万ドル超の高所得者に対する税率引き上げに前向きな姿勢を見せたと報じられており、これはチップ収入、時間外手当、社会保障給付などへの課税撤廃に伴う財源確保策の一環として検討されている模様。ただし、トランプ氏は依然として政治的リスクには敏感であり、1990 年のブッシュ (父) 政権による「増税転換」が共和党支持層の反発を招いた歴史を意識している。

とはいえ、現在のトランプ支持基盤は、従来の「カントリークラブ型」共和党とは異なり、労働者階層が中心である。経済ポピュリズム的な主張——すなわち「中間層への減税と同時に富裕層に応分の負担を求める」——は、理論的にも政治的にも一定の説得力を持つ。

スティーブ・バノン氏やタッカー・カールソン氏といった MAGA 運動の指導者たちは、社会保障や医療保険の維持を目的とした富裕層増税の必要性を長らく訴えてきた。バノン氏の WarRoom ポッドキャストでは、最高税率の引き上げ、キャリド・インタレスト優遇制度の廃止、国防費の削減など、従来の共和党では考えられなかったような提案が日常的に議論されている。

トランプ政権がこうした「経済ポピュリズム」の要素をどこまで制度化し、立法化にまで結びつけるかが、今後の共和党と米国経済政策の方向性を左右する鍵となろう。

## 6. まとめ：思想の再編か、一過性の逸脱か

トランプ政権の 2 期目は、1 期目以上に先鋭化した政策運営が展開されている。制度的な制約は後退し、政権内の人選はイデオロギー的整合性を重視。通商政策では、関税を軸に据えた「経済ナショナリズム」の構築が本格化しつつある。

同時に、その代償も見え始めている。物価上昇、行政機能の縮小、法の支配への懸念など、政権が取る強硬策は経済・政治の両面で摩擦を生んでおり、支持率の低下や共和党内の緊張につながっている。

こうした中で問われるのは、この経済ポピュリズムの潮流が一時的なものにとどまるのか、それとも共和党の政策基軸として定着するののかという点である。減税、規制緩和、貿易政策、歳出削減といった論点をめぐり、党内の伝統的保守派と経済ナショナリストとの間に軋轢が生じつつある今、共和党の「再定義」が静かに進んでいるのかもしれない。

今後の展開次第では、トランプ主導による経済ナショナリズムとポピュリズムの融合が、新たな共和党の標準路線となる可能性も否定できない。すなわち、現在我々が目にしていないのは「逸脱」ではなく、「再編」の序章である可能性がある。

---

## 丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

### (免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。